

「共謀罪」法案を閣議決定

「密告」の奨励 国民監視強まる

安倍内閣は21日、国民の内心を処罰する「共謀罪」法案を閣議決定し、国会に提出しました。国会で成立をはかる構えです。外遊中の安倍晋三首相欠席のまま臨時代理決裁で決定しました。

↓関連のニュース

過去3回廃案となった「共謀罪」法案の国会再提出の動きに対し、日弁連や刑法学者、憲法学者らを含む広範な国民の批判が強ま

て犯罪の実行を「計画」するだけで処罰の対象となります。「思っただけでは犯罪にならない」という近代刑法の原則の大転換です。政府は「テロ対策」を「共謀罪」導入の口実にしてきました。しかし当初の政府原案には「テロ」の文言はなく、説明との食い違いが指摘され、最終案になって

に刑の減軽免除を定め「密告」を奨励。また、共謀の摘発のためには盗聴などの捜査権限の拡大が不可避となります。日弁連は国民監視が強まり、国民の内心の自由が侵される危険があります。もとより3月上旬を目指してきた閣議決定は大きくずれ込み、法案の審議入りは4月中旬になる見通しです。夏の都議選(6月23日告示・7月2日投票)を控え、6月18日までの国会は大幅延長が難しい状況です。自民党の二階俊博幹事長は「提出した以上成立を目指して頑張る」と述べ、国民世論に挑戦する姿勢を明確にしました。

市民と野党の共闘で撤回を

小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は21日、国会内で記者会見し、安倍政権が同日閣議決定した「共謀罪」法案を撤回させるために、国会内外のたたかいを広げると

表明しました。

小池氏は、政府が法案名を「テロ等準備罪」に変えたことに対して「本質はまったく変わらぬ」と指摘。共謀罪は実際の犯罪行為がなくとも「相談」や「計画」をしただけで処罰されるものであり、既遂処罰という刑法の大原則を転換するだけなく、「思想及び良心の自由を保障した憲法19条に背く違憲立法だ」と批判しました。

政府が「テロ対策」を口実にして、今回の法案第1条の「目的」に「テロ」の文言がないと指摘。日本はすでにテロ防止の13本の国際条約に基づき国内法を整備しているとして、「テロ対策」は国民をたまたぐ口実にすぎなかったと語り、小池氏は「違憲立法の共謀罪創設に反対するたたかいは日々に広がっている」と強調。「この間の国会論戦や市民のたたかいは、共謀罪の撤回を促す重要な契機となる」と語り、共謀罪の中身が明らかになるにつれて世論調査でも反対の声が多数になりつつあると述べました。

その上で小池氏は「共謀罪は過去3回廃案となった。その時期に比べても、いまは市民と野党の共闘が大きく発展している。国会内外で共同を広げ、必ず阻止したい」と表明しました。



記者会見する小池晃書記局長(21日、国会内)

記者会見する小池晃書記局長(21日、国会内)

記者会見する小池晃書記局長(21日、国会内)

記者会見する小池晃書記局長(21日、国会内)

記者会見する小池晃書記局長(21日、国会内)

7/22 5/22

「共謀罪」官邸に市民の怒り



「共謀罪は憲法違反!」と、強く訴える参加者—21日、官邸前

に治安維持法が制定された経緯や、同法下で国民の言論が統制され、たくさんの方が処罰された歴史に触れ、「共謀罪法案は現在の治安維持法だ。277の治安維持法ができたと考えられるべきだ。政府に異議を申し立てる運動にも適用されかねない」と強く批判しました。

同行動には、日本共産党、民進党、社民党、沖縄の風の国会議員が応援に参加しました。

日本共産党の藤野保史衆院議員は「共謀罪は、政府の動きを徹底的に隠していく一方、国民が何を考え、何をしようとしているかを盗聴・密告でつかんでいく。安倍政権は、こんな恐ろしい社会をつくらうとしている」と指摘。「必ず廃案に追い込んでいくために全力をつくす」と決意を述べました。

「共謀罪」法案の閣議決定への抗議行動は全国各地で行われました。

「共謀罪」法案の閣議決定に反対・抗議しようと21日朝、「共謀罪閣議決定抗議13・21官邸前緊急行動」が首相官邸前で行われ、約300人が集まりました。

強い雨が降る中、参加者らはプラカードを掲げ、「国民の内心を罰する9条壊すな!総がかり実行共謀罪は、憲法違反だ」「官委會」と「共謀罪NO!実行委員会」です。

市民の怒りを知るべし、口々に訴え、海渡雄一弁護士は、戦前

